

自然に基づく解決策

# 羊の皮をかぶった オオカミ



2021年10月

FRIENDS OF THE EARTH INTERNATIONAL (FoEI) ポジションペーパー



**Friends of  
the Earth  
International**

*mobilise resist transform*

# 自然に基づく解決策 羊の皮をかぶったオオカミ



2021年10月

**FRIENDS OF THE EARTH INTERNATIONAL (FoEI)** は、世界 73 カ国に 200 万人の会員やサポーターを有する世界最大の草の根の環境ネットワークです。

私たちのビジョンは、自然と調和して生きる社会を基盤とする、平和で持続可能な世界を実現することです。私たちが思い描く社会は、人々が互いにつながり、尊厳を持って、一体感や充足感の中で暮らす社会であり、公平性や人権・民族の権利を実現する社会です。それは、人々の主権と参画を礎にした社会になるでしょう。そして、社会、経済、ジェンダー、環境の公平性の上に築かれ、新自由主義や企業のグローバル化、新植民地主義、軍国主義などのいかなる形の支配や搾取とも無縁の社会です。

私たちは、子どもたちの未来が、私たちの行動によって、より良い未来になることを信じています。

主執筆者：Kirtana Chandrasekaran, Nele Marian, Isaac Rojas, Sara Shaw 調査：Simon Counsell デザイン：contact@onehemisphere.se 表紙写真：Nicolás Medina

日本語版作成 監訳：国際環境 NGO FoE Japan 翻訳：有限会社エコネットワークス

\* 本レポートは（公財）緑の地球防衛基金の助成を活用し翻訳しました。

## 目次

|   |    |
|---|----|
| 要旨  | 3  |
| 01 「自然に基づく解決策」の概念とは何か、なぜ推進されているのか？          | 4  |
| 「自然に基づく解決策（NBS）」の定義                         | 5  |
| 02 誰が「自然に基づく解決策」を主導しているのか、その動機は何か？          | 6  |
| 見渡す限りの植林地——「自然に基づく解決策」は単一樹種プランテーションの拡大につながる | 6  |
| 投資メカニズムとしての「自然に基づく解決策」                      | 7  |
| 企業のオフセット戦略としての「自然に基づく解決策」                   | 7  |
| 「自然に基づく解決策」と自然の金融商品化                        | 9  |
| 03 「自然に基づく解決策」は土地の収奪につながる                   | 10 |
| 04 「自然に基づく解決策」は根本的な排出削減や、生物多様性の保全を阻害する      | 11 |
| 05 「自然に基づく解決策」は工業型農業を正当化し、アグロエコロジーを都合よく利用する | 12 |
| 06 「自然に基づく解決策」は人々の主権と権利をないがしろにする            | 14 |
| 07 システム・チェンジに向けた真の解決策                       | 15 |

[www.foei.org](http://www.foei.org)

*mobilise resist transform*

friends of the earth international  
Secretariat  
P.O.Box 19199, 1000 GD Amsterdam  
The Netherlands

tel: +31 (0)20 6221369  
web[at]foei.org  
Follow us: [twitter.com/foeint](https://twitter.com/foeint)  
[facebook.com/foeint](https://facebook.com/foeint)





# 自然に基づく解決策～羊の皮をかぶったオオカミ～ 要旨

Friends of the Earth International (FoEI) は「自然に基づく解決策 (NBS)」という概念を認めません。

NBS<sup>1</sup> は、気候変動対策や生物多様性保護のさまざまな仕組みを総称する用語としてよく用いられます<sup>2</sup>。本文書では、NBS の危険性を明らかにします。NBS という概念は非常に広範かつ曖昧なもので、泥炭地の回復から単一樹種のプランテーションまで、何にでも当てはめることができます。もっともらしい言葉と美しいイメージを身にまとった、いわば羊の皮をかぶったオオカミのような、危険なものなのです。

そうした見せかけの下で、NBS は炭素や自然を介した新植民地主義的な考え方や、信ぴょう性に欠ける市場メカニズム、企業のグリーンウォッシュ（環境への配慮を装うこと）に深く関係し、問題の原因を曖昧にして、名ばかりの解決策として自然を利用します。また、企業の環境破壊や人権侵害行為を帳消しにする手段として用いられ、先住民族、小規模農家・漁業者などコミュニティの生活や従来慣行を利用し、さらなる収奪に拍車をかけています。

NBS を市場メカニズムとして見た場合でも、透明性に欠けます。NBS は、科学に基づき根本的な排出削減対策を行い、生物多様性や生態系を適切に保護・保全・回復するという気候変動対策にとって本質的に必要とされていることから人々の注意をそらすものです。また、NBS は、自然や生態系がこれ以上損なわれたり失われたりしないことを保証するものではありません。

自然破壊に対する純粋な懸念から、多くの人々の間で NBS への支持が高まっています。しかし、NBS は、そうした懸念にこたえるものではありません。国や企業が、彼ら自身の目的のために NBS を利用しているのです。

NBS は自然を利用して社会課題を解決するものであると主張され、それ自体は魅力的に聞こえます。しかし、NBS はカモフラージュであり、実態は以下のようなものであると FoE International は重大な懸念を抱いています。

- NBS を推進するのは主に企業やグローバルノースで、その目的は、企業や国が気候危機や生物多様性損失の危機に対処する現実的な行動を取っていないことから人々の注意をそらすことにある。
- 「ネットゼロ」や「生物多様性ノーネットロス」などのオフセットの仕組みを好ましいもののように見せ、それどころか、巨大排出企業が、NBS の新たな市場メカニズムや仕組みから恩恵を受けられるよう意図されている<sup>3</sup>。
- 一部の団体が主張する「2030 年までに必要とされる CO<sub>2</sub> 排出削減量の 37% は NBS により削減できる」とする欠陥のある数字を根拠にしている。
- 一部の大手環境保護団体が、グローバルサウスにおける自然保護地域の保全活動資金を呼び込む手段として NBS を

支持しているが、そうした活動は実際、信ぴょう性が疑問視される REDD（森林減少と森林劣化からの排出削減）と、これに森林保全活動なども対象に加えた REDD+ に少し手を加えたものであり、森林管理における地域コミュニティや先住民族の役割を尊重するものではない。

- 定義が非常に曖昧であるため、単一樹種のプランテーションや工業型農業などの極めて有害な手段が急速に広まる可能性がある。一方で、優先的に規模を拡大すべき良好な取り組みが他にもあるがそれらは資金力に乏しい。
- アグロエコロジーやコミュニティ・フォレスト・マネジメント (CFM) などの真の解決策が、怪しげな事業や環境破壊と同一に扱われたり、企業の目的に合う仕組みの一部だけが取り上げられたり<sup>4</sup>、不透明な市場ベースの仕組みと関連づけられたりして、都合よく利用され、損なわれる恐れがある。
- 企業はすでに、新しい形のグリーンウォッシュとして NBS を都合よく取り入れている。化石燃料企業、アグリビジネス、プランテーション事業者などは NBS への投資を明言する一方で、環境破壊や人権侵害行為を拡大し、根本的な温室効果ガスの削減に取り組んでいない。

NBS は；

- 大規模な単一樹種のプランテーションの拡大と広大な土地の収奪につながっている。これは、特に先住民族と地域コミュニティ、小規模農家、他の農村地域に対する人権侵害、ならびにグローバルサウスを中心とした生物多様性の損失を意味する。
- 自然の金融商品化を助長させる<sup>5</sup>。
- 集約農業や新たな遺伝子技術を含むいわゆる「持続可能な集約化」を新たに正当化する<sup>6</sup>。
- 排出量を削減するのではなく、地域コミュニティに弊害をもたらす炭素市場やオフセットの仕組みが大規模に拡大される。
- 政府・民間企業を問わず行われるグリーンウォッシュや化石燃料由来の排出量増加の隠ぺいにつながる。これにより、科学に基づいた排出量削減に向けた抜本的な取り組みが妨げられる。
- 気候、生物多様性、食料の危機に対する、現実的で構造的かつ包括的な既存の解決策を実施する意志と資金を損なわせる。

**FoE International は、システム・チェンジ（社会構造の抜本的な変革）に向けた真の解決策の支援に取り組みます。また、アグロエコロジー、コミュニティ・フォレスト・マネジメント、化石燃料採掘の停止、コミュニティベースの再生可能エネルギー事業の支援など、私たちが直面するさまざまな危機に対する統合的かつ根本的な解決策を推進していきます<sup>7</sup>。**

1. FoE International は、NBS を「Nature Based Solutions という概念」と捉えています。つまり、NBS が解決策を指すとは考えておらず、本報告書では複数形で表記しません。  
2. このブリーフィングでは、簡潔にするために、NBS を「自然に基づく解決策 (nature based solutions)」と「自然による気候解決策 (natural climate solutions)」の両方の意味で使用していますが、この 2 つの間に若干の違いがあると考えられる人もいます。  
3. FoE International は、「ネットゼロ (実質ゼロ)」と「生物多様性ノーネットロス」の両方の概念を否定します。以下を参照ください。https://www.foei.org/resources/publications/chasing-carbon-unicorns- carbon-markets-net-zero-report and https://www.foei.org/features/no-net-loss-biodiversity  
訳者注：「ネットゼロ」、あるいは「実質ゼロ」「カーボンニュートラル」「炭素中立」等は、排出される CO<sub>2</sub> と吸収される CO<sub>2</sub> が同じ量で相殺 (オフセット) されている、つまり計算上、正味で排出量がゼロの状態を意味します。これに対し、絶対排出量のみを指す場合、グロスゼロ、リアルゼロ、

あるいは真水で、などと呼ばれます。  
4. 企業等による利益目的のアグロエコロジーの利用については、以下を参照ください。https://www.foei.org/resources/publications/junk-agroecology-food-systems  
5. 自然の金融商品化については、以下を参照ください。https://www.foei.org/resources/publications/nature-for-sale  
6. 「持続可能な集約化」や新たな遺伝子技術については、以下を参照ください。https://www.foei.org/resources/publications/publications-by-subject/food-sovereignty- publications/a-wolf-in-sheeps-clothing  
7. 私たちは、NGO や地域プロジェクトが純粋に自然の回復を目指し行う活動の説明に「自然に基づく解決策」という用語を使っていることを認識しています。しかし、FoE International は、有害な新しい市場メカニズムを押し付け、温室効果ガスの排出を続け、自然を利用しようとする政府や巨大排出企業の動きと同義になっている用語を使うことは有益ではないと考えます。

# 「自然に基づく解決策」の概念とは何か、 なぜ推進されているのか？

# 01



アブラヤシ農園 インドネシア、中部カリマンタン州  
© Víctor Barro / Amigos de la Tierra

自然に基づく解決策（NBS）や自然の気候変動解決策（NCS）の概念は、ここ数年にわたる気候変動と生物多様性の議論において、また、ごく最近では食料システムの変革に関する議論において注目を集めるようになりました。国連は、「土地の利用方法を変えるだけで、2030年までにパリ協定の目標達成に必要な削減量の30%を達成できる」と主張しています<sup>8</sup>。そうした主張は、主要な政策決定者や一部の環境保全団体、ビジネスリーダーによって繰り返されてきました。企業は2019年から2020年にかけて立て続けに「ネットゼロ」宣言を行い、その多くがNBSへの投資に結び付いています。

NBSが「解決策」として推進されている場合、どの問題に対する解決策なのかを問う必要があります。答えの大半は、「自然」が貯留できる炭素の量に関連します。NBSが解決しようとしている問題は主に気候危機です。生物多様性損失の危機、飢餓と栄養不良、不平等の問題など、どれも気候危機と同様に問題であり、密接に関連していますが、NBSの取り組みの中で重視されているようには見えません。

「生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）」と「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、共同で、また個別にも、気候危機と生物多様性損失の危機との関連性や、それらが健康や食料生産、不平等の問題と複雑に影響し合うこ

とを明確に示しています<sup>9</sup>。

NBSは、生物多様性を保護・保全・回復・向上させ、不平等を是正し、私たちが直面する複雑でシステムに根ざすさまざまな危機にどのように対処するかという問いに答えていません。

本文書で明らかにするように、概念としてのNBSは、もっともらしい言葉と美しいイメージを身にまとった、羊の皮をかぶったオオカミです。非常に広範かつ曖昧な概念であり、泥炭地の回復から単一樹種のプランテーションまであらゆるものが対象になります。そうした見せかけの下で、NBSは、炭素や自然を介した新植民地主義的な考え方や、信ぴょう性に欠ける市場メカニズム、企業のグリーンウォッシュに深く根付き、問題の発生源がどこにあるかを特定することなく、解決策として自然を利用します。また、企業の破壊行為を帳消しにする手段として、先住民族、小規模農家・漁業者などの多くのコミュニティの生活や従来慣行を利用しながら、さらなる収奪に拍車をかけています。市場化の仕組みとして見た場合でも、NBSは透明性に欠けます。NBSは、科学に基づいて排出源で炭素排出量を削減し、生物多様性や生態系を適切に保護・保全・回復させる本質的な必要性から人々の注意をそらすものです。NBSは、自然や生態系がこれ以上損なわれたり失われたりしないことを保証するものではありません。

## 「自然に基づく解決策 (NBS)」の定義

NBS の現在の定義はどれも、広範にわたり、漠然としており、都合よく解釈する余地を多く残しています。NBS には以下のようにさまざまな定義があります。

「社会的課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動」

——国際自然保護連合 (IUCN)

「効果的かつ長期的で、費用対効果が高く、世界規模で展開可能な気候変動対策アプローチであり、必要不可欠な生態系サービスを支えると同時に、温室効果ガスを年間最大 120 億トン除去し、さまざまなセクター・地域で気候変動に対する強靱性 (レジリエンス) を構築し、世界経済の生産力を 2 兆 3,000 億米ドル拡大させる潜在力を有する」

——2019 年国連気候サミット

「自然の気候変動解決策 (NCS) は、炭素排出量を削減するとともに、世界中の森林、草原、湿地に炭素

を貯留する手段でもあることが証明されている」

——Nature4climate

マルチステークホルダー・イニシアチブ  
いずれの定義も、どのような事業が NBS に含まれるのかや、それを定める基準が明確ではありません。

NBS は、各国政府・企業・社会全体による持続的で協調した行動が求められる非常に複雑な問題に対して、万能な解決策を提示しているように見えます。NBS は、問題をあまりにも単純化し、気候危機や生物多様性損失の危機に対して一見容易な技術的解決策を示しています。まるで科学や資金が問題を解決するかのように見せているのです。

また、NBS は、企業への権力集中という複雑な実態や、現状維持の背後にある既得権益の存在を隠します。NBS による物事の単純化は、現在私たちに影響を及ぼしている危機の打開に必要な構造的変革から目を逸らすことができるため、魅力的に映るかもしれません。このパターンは、信ぴょう性が大いに疑問視される REDD と REDD+ を想起させます<sup>10,11</sup>。



2019 年にマドリードで開催された COP25 で、炭素市場などの誤った解決策に反対の声を上げる Friends of the Earth などの市民団体  
© Víctor Barro / Amigos de la Tierra

8. 『自然は気候変動に対処する「最も効果的な方法の一つ」』(UN News, 2019) (2019 年 9 月 19 日) 以下を参照ください。https://news.un.org/en/story/2019/09/1046752  
9. IPBES – IPCC joint workshop, June 2021. https://ipbes.net/events/launch-ipbes-ippcc-sponsored-workshop-report-biodiversity-and-climate-change  
10. “Policy persistence: REDD+ between stabilization and contestation” Journal of Political Ecology https://journals.librarypublishing.arizona.edu/jpe/article/id/2238/  
11. 学際的な Nature based Solutions Initiative (NbS イニシアチブ) は、NBS を以下の通り定義しています。

- NBS は、「特効薬」ではない
- 森林セクターへの資金支援を中心に考えるべきではない
- NBS は、脱炭素のために必要な緊急行動に代わるものではない
- 地域コミュニティの同意と尊重、利益の衡平な配分のもとに NBS を設計・実施されなければならない
- 地域・先住民コミュニティの文化的および生態学的権利を尊重しなければならない
- その効果と利益を検証することができるものでなければならない

# 誰が「自然に基づく解決策」を 主導しているのか、 その動機は何か？

# 02



プランテーションへの資金提供に抗議する FoE アフリカ  
© Amelia Collins / Friends of the Earth International

「自然に基づく解決策（NBS）」の概念は 10 年ほど前、国際的な環境保護セクターから生まれました。当初は、主に自然保護地域での事業に追加資金を得る手段として考えられており<sup>12</sup>、その規範は国際自然保護連合 (IUCN) の枠組みの中で策定されました。

NBS の考え方は、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC) をはじめとする米国に拠点を置く環境保全団体によって 2016 年ごろから強力に推し進められました<sup>13</sup>。2017 年以降は、TNC で活動する執筆者らが中心にまとめた報告書に基づき、「NBS は、CO<sub>2</sub> 排出量を 2030 年までに最大 37%削減（緩和）できる」という主張が広まりました<sup>14</sup>。その報告書『自然による気候変動解決策 (Natural climate solutions)』（Griscom et al, 2017）は、さまざまな仮定を根拠に結論を導いていますが、綿密に検証すると、それらの仮定は技術的に疑わしいもの、非常に望ましくないもの、妥当性のないもの、政治的に非現実的なもの、あるいはそのすべてに該当するような前提に基づいています<sup>15</sup>。それでも今なお、この報告書は NBS 実施の必要性を示す科学的根拠とされているのです。

例えば、再植林が潜在的に可能な面積を 6 億 7,800 万ヘクタールと想定しています。これはインドの 2 倍の面積、米国の 3 分の 2 を超える面積に相当します。そう

した土地がどこにあるか、プランテーションに転用する際の隠れた炭素コストにはどのようなものがあるか（道路、機械、肥料の投入など）については何も示されていません。

## 見渡す限りの植林地——「自然に基づく解決策」は単一樹種プランテーションの拡大につながる

Griscom らの報告書が想定する排出緩和経路で最も大きな割合を占めるのは、森林、中でも再植林に関連するものです。森林関連の緩和手段、農業残滓の炭化 (biochar) と農地周辺の植樹 (trees in croplands) をまとめた森林・樹生関連の緩和手段は、提案される緩和量全体のおよそ 77%を占め、再植林だけで、推定される潜在的緩和量全体のおよそ半分を占めます。すなわち、同報告書が提案する緩和量の 4 分の 3 は、NBS に名前を変えただけの実質的な REDD+ なのです。

必要な新規植林は、おそらく、民間企業が収益ベースで実施することでのみ、求められる規模とスピードで実現できるでしょう<sup>16</sup>。Griscom らの報告書は、「森林の自然なおよび人為的な再生を促進するために、再植林事業でプランテーションを造成し、初期段階の商業伐採に民間企業を関与させることで、コスト削減を図る機会」があると主張しています。

この最大の緩和策を実現させるためには、民間企業に大規模な新規・再植林を行う大陸規模の面積の土地を利用する権利と、プランテーションの最初の作物をすべて収穫（伐採）することを認めることが必要です。（そのため最初の作物による緩和の可能性はおそらく無視することになり）自然の再生が可能になるのはその後です。

生育が速い単一の外来種や、可能であれば、遺伝子操作の樹木を広大な土地に植林することは、迅速に炭素を回収するという点で最も「効果的」な NBS であるとみなされ、そこに生物がかかわるから「自然」と表現しているに過ぎません。より正確には「バイオエンジニアリングに基づく解決策」と言えるでしょう。バイオエンジニアリングに対しても、共通点の多いジオエンジニアリングによる解決策に対して持つ警戒心と同程度の警戒心を持って扱うべきです。「自然に基づく解決策」は解決策にならないだけでなく、「自然」なものでもないのです。

### 投資メカニズムとしての「自然に基づく解決策」

国際排出権取引協会（IETA）は、「自然による気候解決策の世界規模のカーボン・クレジット市場を創出し、民間投資の規模拡大を図る」という「ビジョン」を発表しました。影響力のある国連責任投資原則（PRI）のイニシアチブによれば、「NBS の潜在的な市場価値は全体で 7 兆 7,000 億米ドルと推定され……事業開発者にとっても投資家にとっても非常に大きな新しいチャンスの幕開け」であり、自然に基づく解決策は事業者や投資家にとって願ってもない拡大の機会になりうるといいます<sup>12</sup>。

NBS の強力な推進者たちは、NBS について以下のように捉えています。

- REDD+ との関連性が強く、樹木による炭素隔離とオフセットを中心に生まれ変わった REDD+ の分身であるとさえ言える。（REDD+ はこの 10 年、気候

変動を阻止できず、土地収奪に拍車をかけた典型的な事業であると批判を浴びてきたものである。）

- 炭素市場と民間投資による後押しを想定している。
- 疑わしい市場システムに頼らずに適切な資金調達が必要とされる中、生物多様性や生態系の保護・保全・回復のための環境保全活動、具体的には自然保護地域への資金の拡充を主な目的とした仕組みである。

### 企業のオフセット戦略としての「自然に基づく解決策」

NBS は、化石燃料業界をはじめとする大手産業界、アグリビジネス、さらには、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）や国際排出権取引協会（IETA）、国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム（CORSIA）などのビジネス組織の支持を得てきました。

化石燃料企業、航空業界、アグリビジネスは一様に、NBS の展開を大々的に宣言することで、化石燃料採掘の停止や工業型農業からの脱却の必要性から人々の注意をそらしてきました。排出量の多い国は、パリ協定への貢献として、排出量削減ではなく炭素隔離を正当化するために、NBS への依存を強めています。企業や国による、オフセットに依存した「ネットゼロ」宣言がますます広がっており、排出削減行動を取っていないことを隠蔽しています。NBS はこの状況と密接につながっています。

これまでに NBS に明確な支持を表明している企業や事業連合体には、BP、シェブロン、エクイノール、トタル、シェル、エニ、BHP、ダウ・ケミカル、バイエル、ボーイング、マイクロソフト、ノバルティス、プロクター・アンド・ギャンブル、HSBC、ウッドサイド・エナジー、インターナショナル・ペーパー、オラム・インターナショナル、コカ・コーラ、ダノン、ユニリーバ、マース、アース・クライアント、システムック、WBCSD、世界経済フォーラム、IETA などがあります。

12. 『No time to lose – make full use of nature based solutions in the post-2012 climate change regime』(IUCN, 2009a.) 第 15 回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP15) (デンマーク・コペンハーゲン、2009 年 12 月 7 ~ 8 日) 以下を参照ください。https://ipbes.net/events/launch-ipbes-ippcc-co-sponsored-workshop-report-biodiversity-and-climate-change  
13. 『The Forgotten Climate Solution』TNC ウェブサイト (TNC, 2016) (2016 年 2 月 17 日) https://www.nature.org/en-us/what-we-do/our-insights/perspectives/the-forgotten-climate-solution/  
14. 『Natural climate solutions』(Griscorn et al, 2017) PNAS. vol. 114, no. 44. 11645–11650. (2017 年 10 月 31 日) https://www.pnas.org/content/114/44/11645

15. 『Offsetting fossil fuel emissions with tree planting and ‘natural climate solutions’: science, magical thinking, or pure PR?』(Redd Monitor) https://redd-monitor.org/2019/07/04/offsetting-fossil-fuel-emissions-with-tree-planting-and-natural-climate-solutions-science-magical-thinking-or-pure-pr/  
16. Griscorn et al, 2017.  
17. 『The inevitable forest finance response: investor opportunities』(UN PRI, 2020) https://www.unpri.org/inevitable-policy-response/the-inevitable-forest-finance-response-investor-opportunities/5906.article

## 誰が「自然に基づく解決策」を 主導しているのか、 その動機は何か？(続き)

### Box1：企業による「自然に基づく解決策」

シンクタンクのカーボン・ブリーフの分析によれば、1.5°C 目標に向けたシェル社の新たな緩和策は、今世紀末までに石油・ガス・石炭がエネルギーミックスの中で果たすであろう役割に関する長期ビジョンが基本的に変わらないことが明らかであるといえます。新型コロナウイルスによる一時的な影響を除くと、主な追加的な緩和努力は「自然に基づく解決策」の大幅拡大で、具体的には「ブラジルとほぼ同じ面積」の土地で植林を行うことです。

イタリアの化石燃料大手のエニ社は、石油とガスを 2025 年までに年率 3.5% で増産する計画であり、その上で、2050 年までに年間 3,000 万トンを一級林と二次林の保全事業でオフセットすることにより、同年までにカーボンフットプリントを 80% 削減すると主張しています。

2019 年、エニ社はアフリカで 800 万ヘクタールの植林を行うという野心的な策を発表しましたが、批判を受けてこれを撤回しています。それでもなお、「地球の気温上昇を 1.5°C に抑える上で、自然による気候解決策 (NCS) の重要かつ拡大する役割を認識し、森林保全事業は今も当社の脱炭素化戦略の柱の一つである」と明言しています<sup>18</sup>。

英国のヒースロー空港は 2019 年、ネットゼロへの意欲を示し、同国の自然に基づく炭素回収プロジェクトに弾みをつけるため、英国のカーボンオフセット市場に実質的に貢献するとして、2020 年に 180 万英ポンドを投入すると発表しました<sup>19</sup>。

国際 NGO の GRAIN の分析では、アグリビジネス大手のネスレ社が、「ネットゼロ」達成に向けた世界戦略として「消費者にとっても、地球にとっても優れた商品をより多く導入するために、事業ポートフォリオを変えていくこと、使用電力を 100% 再生可能エネルギーから調達すること、サプライチェーン内で排出される炭素の除去に向けて自然に基づく解決策の規模を拡大すること」などを掲げていることが示されています。

ネスレ社は、「プロジェクト・レリーフ (Project RELeaf)」に 400 万スイスフランを投じ、2023 年までにマレーシアで 300 万本の植林を行うと発表しました<sup>20</sup>。また、2021 年までに、南北アメリカ大陸の主な調達拠点で 300 万本の植林を目指すと明らかにしています<sup>21</sup>。

同社の排出量の大半を占めるのはサプライチェーンにおける排出、中でも乳製品、食肉、商品作物 (コーヒー、パーム油、砂糖、大豆など) の調達に伴う排出です。同社のスコープ 3 の年間排出量は、本社のあるスイス一国による排出量全体のおよそ 2 倍です。

ネスレ社の気候変動対策には、乳製品、食肉などの排出量の多い農産物をベースにした食品の販売量の削減は含まれていません。それどころか、同対策は、自然に基づく解決策によって排出量をオフセットしながら、2020 年から 2030 年にかけて乳・畜産物および商品作物の調達を 68% 増加させる計画です<sup>22</sup>。

これらの企業にとって、NBS は、パリ協定の 1.5°C 目標を踏まえて排出量の多い事業活動を減らさなければならないことに伴う財務負担や、各国政府や市民の環境正義に関する懸念に応える責務から逃れる切り札になっています。企業は、大規模な事業拡大計画を進めるかたわら、カーボンオフセットや生物多様性オフセットとして利用できる NBS への支持を大いに働きかけ、NBS に多額の投資を行っています。また、NBS は、植林事業や炭素取引などの「NBS 事業」に従事する企業の新たな収益源にもなりえます。このように、NBS は、化石燃料事業者などの大口排出企業や大手の林業・アグリビジネス事業者が、ビジネスモデルや慣行を変える必要なく利益を得られる仕組みなのです。自然の衰退と気候変動に歯止めをかけ、その流れを逆転させることはそう簡単ではありません。

カーボンバジェット (炭素予算) の残りがわずかなこ

とや、化石燃料由来の排出量削減による排出元での「真のゼロ」を一刻も早く達成するために、各国政府・企業・社会全体が最大限の努力をしなければならない現実を考えれば、人々の注意を大きくそらし、企業や一部の国、金融機関による危険な先送り戦術である NBS によるオフセットを利用する余裕は、地球の大気に残っていません。

18. <https://www.eni.com/en-IT/low-carbon/forest-protection-conservation.html>

19. 『ヒースロー空港、ゼロカーボンに向けた目標を設定 (Heathrow set target for zero carbon)』(Heathrow, 2020) <https://www.heathrow.com/latest-news/heathrow-targets-zero-carbon-airport-by-mid-2030s>

20. <https://www.nestle.com/media/news/nestle-plants-3-million-trees-2023-malaysia>

21. <https://www.nestle.com/media/news/nestle-reforestation-americas-absorb-carbon>

22. <https://grain.org/en/article/6634-corporate-greenwashing-net-zero-and-nature-based-solutions-are-a-deadly-fraud>



### Box2：ネットゼロとカーボンオフセット

ネガティブエミッションとは、大気から CO<sub>2</sub> を取り除くことで、簡単に言えば排出の逆です。しかし、工学的技術であれ、自然のプロセスであれ、CO<sub>2</sub> の除去は、その過程において排出されるすべての温室効果ガスも考慮に入れた上で、最終的な CO<sub>2</sub> の除去量が排出量を上回っていれば、理論上はネガティブエミッションといえます。

カーボンオフセット・クレジットは、想定されるベースライン未満になるように排出を回避もしくは削減する、または、大気中から炭素を除去することによって生じます。もっと重要なのは、オフセットで大気中の CO<sub>2</sub> 濃度が下がることはない、ということです。気温は上昇し続け、責任の最も少ない人々が一番大きな影響を受ける一方で、企業や世界のエリート層は従来通りの排出を続けているのです。

### 「自然に基づく解決策」と自然の金融商品化

NBS は本来、市場メカニズムではありません。しかし、その開発の軌跡をたどると、NBS がさまざまな形で市場メカニズムと密接に連動して利用されることが分かります。

- パリ協定下で炭素市場が認められれば NBS を活用できる。
- 生態系サービスの対価の支払いや、場合によっては生物多様性の市場化や生物多様性オフセットに活用できる
- 自然を、市場メカニズムの対象となる資産クラス(水塊、海洋など)とする全く新たな領域作りに活用できる。これにより、地球上の森林、草原、湿地の豊かな多様性が、単純に炭素量に置き換えられて取引されるようになり、主にグローバルサウスの先住民、小規模農家、地域コミュニティにおいて新たに大規模な資源収奪が引き起こされる。

NBS の大半は、主体が企業か政府かを問わず、すでにオフセットと結び付き、カーボン・クレジットを生み出しています。

NBS は自然保護のあり方をゆがめる恐れがあります。NBS は、自然を、それ自体保護する価値があるものとしてではなく、解決策の手段として利用し、「人間」を「自然」から切り離せるものであるという誤った概念を形に

したもののなのです。生態系減少や、炭素を貯留するためにおこなわれる多角的な解決策であるアグロエコロジーも脅威です。森林、土地、生態系の価値は、そこに蓄えられている炭素のみで測ることはできません。それらは生きて呼吸をしているのであり、文化的で神聖な場所であり、地球上の数え切れないほど多くの人々の命を支える存在です。

アグロエコロジーや食料主権の議論で用いられる「自然との共存」の概念や実践は、自然に対する深い謙虚さ、理解、尊重を意味しますが、NBS はそうした「自然との共存」とは対照的です。地域コミュニティは何世代にもわたり、生態系に深く根ざしたアプローチによって持続可能な形で土地や共有財（コモンズ）を管理してきました。アグリビジネスの拡大によって、土地や生態系を放棄するか守るかの選択を迫られるようなケースでは、支援的な制度環境や責任あるガバナンスで地域コミュニティや先住民を守ることが必要です。

### Box3：自然の金融商品化：REDD と REDD+

森林減少と森林劣化に伴う排出量を削減すること（REDD+ のプラスは「森林保全と森林炭素蓄積の増強」を REDD に追加したことを表す）に関する議論は、15 年以上前に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）のもとで始まりました。これは、森林減少と森林劣化を回避する事業者に金銭的インセンティブを与えることで排出量を削減しようという考え方です。しかし、実施に向けて動き始めてから 15 年の間に大きな論争を呼び、成功とは程遠いものでした。自然の金融商品化と取引可能な価格設定を目指し、想定した排出削減量の規模を達成することはできなかったのです。53 カ国で 350 を超える REDD+ 事業が形成され、財政拠出額は 240 億ユーロ以上に及びました。これらの事業の対象面積を合わせると、モロッコの面積に匹敵します。REDD+ は「これまでに存在した環境政策の中で最も問題の多いものの一つであり、各国政府、市民社会、先住民グループを分裂させ、国連自体においても非常に大きな議論を呼んだもの」と言われてきました。温室効果ガスを排出する企業や一部の環境保全 NGO は今なお気候解決策として REDD+ を推進していますが、人権保護団体や先住民グループは、REDD+ について、「収奪と資源搾取の推進役」「誤った気候危機解決策」、さらには「企業による土地支配を強化し、彼らの利益を拡大する仕組み」であると一貫して述べています<sup>23</sup>。

23 [https://www.foei.org/wp-content/uploads/2021/06/The-Big-Con\\_EN.pdf](https://www.foei.org/wp-content/uploads/2021/06/The-Big-Con_EN.pdf)

## 「自然に基づく解決策」は 土地の収奪につながる

# 03



インドネシア中部カリマンタン州のアブラヤシプランテーション  
© Víctor Barro / Amigos de la Tierra

NBS をある程度大きな規模で実施するには、広大な土地が必要です。例えば、Griscom らの報告書（2017）によると、新規植林という「緩和策」による削減量は NBS が達成しうる 37% の CO<sub>2</sub> 排出量の緩和のうちおよそ半分になるとされていますが、その実現には 7 億ヘクタール近い土地が必要になると予想されます。これは、オーストラリアの国土にほぼ匹敵する面積です。その他、森林管理の改善などの主要な対策には、それより何億ヘクタールも広い面積の森林が必要です。新規植林によって削減を実現するには、民間企業が利益目的で実施する際に求められる規模とスピードで木を植えることがおそらく唯一の手段だろうと、NBS 推進派は認識しています。森林管理方法を大々的に変えるには、工業的林業を行う大企業にインセンティブを与える以外、方法がないと思われる。

森林保護の徹底（NBS で 3 番目に有力な緩和策）を早急を実現しようとする、恐らく選択肢はただ一つ、企業化した大手自然保護団体や「持続可能な森林管理」という神話を利用する林産企業と連携しながら、国がコマンド・アンド・コントロール型（CAC、規制的手法の一つ）の手法を組み合わせることで実施することだけです。森林関連の緩和策は、NBS が達成しうるとされる緩和のうち 4 分の 3 近くを占めますが、どの経路でも企業や国により森林管理を何らかの形で拡張・強化せざるを得

ないでしょう。

企業の NBS 宣言だけを見ても、極めて広大な土地が必要になります。トタル社の NBS 部門は、2030 年以降、同社の排出する CO<sub>2</sub> のうち少なくとも年間 500 万トン貯留するためのプロジェクトを募集する予定です。シェル社は、植林・森林保全プロジェクトなどからのカーボン・クレジットの購入を、2030 年までに年間 1 億 2,000 万トンに増やすと発表しました。エニ社は、CO<sub>2</sub> 排出量のうち、2024 年以降に年間 600 万トン、2050 年以降に年間 4,000 万トン貯留する森林を見込んでいます。<sup>24</sup>

これらは、ごく一部の石油企業によるカーボンオフセットに要する土地の話に過ぎません。他にも、何百もの大企業がカーボンニュートラルの実現を約束しています。ネスレ社やユニリーバ社などのアグリビジネス企業、マイクロソフト社やグーグル社などの IT 企業、その他、航空業界など汚染企業も同様に、地上で炭素貯留を行うための土地を手に入れたがっているのです。<sup>25</sup>

こういった企業のネットゼロ計画の全てを達成するのに十分な土地や海はありません。カーボン・クレジットの二重・三重・四重計上や、虚偽の計算になるという深刻な問題です。

<sup>24</sup> 同上所収。

<sup>25</sup> <https://worm.org.uy/articles-from-the-worm-bulletin/section1/corporate-enthusiasm-for-forest-protection-and-tree-planting-driven-by-determination-to-protect-profits-from-fossil-fuel-extraction/>



# 「自然に基づく解決策」は 根本的な排出削減や、 生物多様性の保全を阻害する

# 04

世界の平均気温の上昇を 1.5°C未滿に抑えるためには、化石燃料の燃焼を大幅かつ速やかに削減する必要があります。化石燃料からの完全な脱却は、今世紀半ばまでに、まず気候危機を生み出した先進国、続いて発展途上国で実施することが求められています。つまり、「石油は土の中に、石炭は地下に (keep the oil in the soil and the coal in the hole)」留めておかなければならないのです。

権力者や影響力のある企業、特に、化石燃料産業やアグリビジネスといった、温室効果ガス排出に最も責任を負うべき企業は、化石燃料や温室効果ガス排出量の段階的削減の必要性を曖昧にし続けています。「ネットゼロ」宣言は、これらの企業の共通の道具となっているのです。「ネットゼロ」の基本的な考え方は、「温室効果ガスの排出量から除去量を引くとゼロになる」という等式で表すことができます。ゼロにするためには、ある期間の排出量が、同じ期間に大気から除去できる量を上回ってはなりません。

そのため、企業や国は、炭素隔離を行う、もしくはカーボンオフセットの仕組みへの投資を行うと主張することによって、ネットゼロを達成することができるとしています。こうしたイニシアチブや宣言はオフセットに依存しており、このオフセットの隠れみものになっているのが「自然に基づく解決策」という遠回しな表現です。8 ページの Box1 で述べたように、企業は今、排出量の多い事業活動の大幅な拡大を計画しつつ、NBS への投資によってそれを相殺しようとしているのです。

しかし、「ネットゼロ」や NBS は、真の排出削減にはつながりません。それには以下のような理由があります：

- 「排出される炭素と除去される炭素」という炭素フローだけに注目すると、CO<sub>2</sub> の累積性を見落としてしまう。CO<sub>2</sub> は、数百年から数千年にわたって大気中にとどまるため、排出量が除去量を少しでも上回ると、その分大気中の CO<sub>2</sub> 濃度が上昇し、その状態が持続することになる。多くの NBS において想定される時間枠では、壊滅的な気候変動を防ぐために必要とされる早急な大気中 CO<sub>2</sub> 削減には遅すぎる。
- オフセットは大気中の CO<sub>2</sub> 濃度を実際に下げるものではない。むしろ、世界の排出量とそれに伴う CO<sub>2</sub> 濃度は、致命的な速度で増加し続ける。

- 「ネットゼロ」の概念は、化石燃料由来の CO<sub>2</sub> が全て自然生態系に取り込まれるであろうという誤った想定に基づき、化石燃料の炭素循環と生物学的な炭素循環とを一体化してしまっており、危険である。採掘・燃焼の際に化石燃料から排出される CO<sub>2</sub> は、生物学的な炭素循環の中ですでに循環している炭素に対して、さらに追加される炭素量なのである。

国連生物多様性条約 (CBD) における NBS の推進・活用の仕方でもらかなように、(訳者注：CBD 本来の目的と異なる目的のために) NBS は専ら他のセクターの利益のために利用されているのです。つまり、

- 気候の緩和と適応に貢献するものとしての NBS。
- 人々にきれいな空気と水を与える手段としての NBS。

NBS は、生物多様性損失の危機それ自体の解決策にはなっていません。むしろ、この危機は CBD が答えを出していくべき課題なのです。

さらに心配なのは、「自然に基づく解決策」という言葉の曖昧さです。「自然」とは何でしょう？ 生き物を含む何かを指すのでしょうか？ CBD の参加主体の中には、遺伝子ドライブ (遺伝子組み換えの一種で、ある生物種を絶滅に追いやる可能性もある) を「自然な」解決策だとする考えもあります。単一樹種のプランテーションも自然であると表現されています。どちらも生態系に甚大な悪影響を与えるのにもかかわらず、です。



企業の「ネットゼロ」宣言を自然によって賄うことは到底できない。オーストラリアの手つかずの熱帯雨林 © Amelia Collins / Friends of the Earth International

# 「自然に基づく解決策」は 工業型農業を正当化し、 アグロエコロジーを都合よく利用する

# 05



自然に基づく解決策は、弊害をもたらす単一栽培の増加につながる。  
ブラジル・マトグロッソ州の大豆の収穫 © Kelvin Helen Haboski / Shutterstock

農業分野における NBS 推進にはいくつかの懸念があります。NBS 推進派は、農業経営の「持続可能な集約化」によって、広大な面積の土地を農業に使わずに済むと考えています。「持続可能な集約化」とは、工業型農業を効率化して多少環境に配慮したものを目指す概念と手法です。焦点が当てられているのは、これまでと同じく生産性や技術、資本集約的な生産であり、生態系を重視した手法で環境、経済、社会、政治を変化させて食料システムの構造を変革することではありません。例として、遺伝子組み換え作物を利用した耕作の削減や、食肉の生産単位あたりの排出削減を目指したファクトリー・ファーミング（工場式畜産）の排出原単位の低減などが挙げられます。しかし、遺伝子組み換え作物は農業に依存することで工業型農業を促進し、食肉生産の排出原単位削減はさらなる集約化を想定しています。持続可能な集約化は、工業的食料生産体制の構造的な問題を解決しません<sup>26,27</sup>。

農業の集約化によって NBS に使える土地が「確保」されなければ、大規模な NBS は基本的にありえないでしょう。さらに、遺伝子ドライブ、化学肥料の使用増大、工場式畜産など、提案されているいくつかの集約化の手法は、気候変動対策と生物多様性の保全に甚大な脅威をもたらします。

持続可能な集約化の手法は、カーボン・クレジットの生成という単一の目的に焦点を当てることで、NBS に分類できると言われています。しかし、これらの手法は、焦点が限定されているだけでなく、土壌での炭素隔離による温暖化の緩和効果や反芻動物の温室効果ガス排出、バイオエネルギーの炭素収支などの不確定要素もあるため、非常に疑わしいものです<sup>28</sup>。持続可能な集約化の手法は、気候変動と生物多様性の破壊に大きく関与しています。そのため、NBS が持続可能な集約化と気候変動対策をどう両立させるのか明らかではありません。



ケニアの「生物多様性条約締約国会議（COP5）」で抗議する FoEI のメンバーや仲間たち  
© Friends of the Earth International

とりわけ、小規模生産者が今なお世界の食料の大半を供給し、生物多様性の大半を保全していることから、保全事業やNBSによるオフセットのための大規模な土地収奪は、人々の食料主権にとって大きな脅威になります<sup>29</sup>。国連の報告書は、大規模な新規植林や炭素隔離事業が食料安全保障と栄養に及ぼす危険性を認識していますが、NBSは、それについて言及していません<sup>30</sup>。

国連食糧農業機関（FAO）とTNCは、NBSの農業版であるAg-NBSを推奨しています。しかし、Ag-NBSも、環境保全型農業、栄養の最適化、プランテーション管理の改善といった企業の持続可能性に関するさまざまな偽りの解決策の焼き直しで、産業モデルやその社会・環境影響の原因には対処していません<sup>31</sup>。

NBSの主な魅力は、民間投資を増加させることだと考えられており、「投資家も、持続可能な農業の分野などで自然に基づく解決策への投資機会が増えると見えます。総額3兆米ドル以上の資産を管理するアセットオーナーとアセットマネージャー62人を対象にした調査では、約70%が持続可能な農林業や土地利用事業への投資に関心を示しました」<sup>32</sup>。銀行などの融資機関は、NBS活動のポートフォリオを拡大する大きな機会があると見えています。しかし、NBS活動の多くは、投資収益率を高める可能性がある一方で、気候危機と生物多様性損失の危機を持続させる恐れもあります。

社会運動や市民社会、国連機関の有識者や革新的な層の間ではアグロエコロジーを求める声が高まっており、アグリビジネスとその支持者は、農業でNBSを実践してその声に対応しようとしているようです。Ag-NBSは、アグロエコロジーのジャンク版であり、企業による支配と生産性への執着、市場本位の解決策という現状を維持しています。

NBSとして実践されると、小規模農家の活動によって生み出されたアグロエコロジーのモデルは、すぐさまアグリビジネス企業や化学薬品会社、金融業者、消費財企業に乗っ取られてしまう可能性があります。これらの企業は、生態系を重視した慣行などのアグロエコロジー要素を部分的に取り入れて、企業技術や知的財産権、市場商品やオフセットをNBSと組み合わせ、小規模生産者をさらに隅に追いやる恐れがあります<sup>33</sup>。



アマゾンの森林破壊  
© istock

26. 『Putting meaning back into "sustainable intensification"』 *Frontiers in Ecology and the Environment*, 12(6) <https://esajournals.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1890/130157>
27. 『Agroecological and other innovative approaches for sustainable agriculture and food systems that enhance food security and nutrition, (HLPE, CFS, 2019年7月) <http://www.fao.org/3/ca5602en/ca5602en.pdf>
28. [https://www.foodandwaterwatch.org/wp-content/uploads/2021/04/Oppose-GCSA-2021\\_Final-2.pdf](https://www.foodandwaterwatch.org/wp-content/uploads/2021/04/Oppose-GCSA-2021_Final-2.pdf)
29. <https://www.etcgroup.org/whowillfeedus>
30. 『気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地の劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障及び陸域生態系における温室効果ガスフラックスに関するIPCC特別報告書（Climate Change and Land. An IPCC Special Report on climate change, desertification, land degradation, sustainable land management, food security, and greenhouse gas fluxes in terrestrial ecosystems）』（IPCC, 2018）
31. <http://www.fao.org/land-water/overview/integrated-landscape-management/nature-based-solutions/en/>
32. 同上所収。
33. 都合よくアグロエコロジーを利用することについては、以下を参照ください。 <https://www.foei.org/resources/publications/junk-agroecology-food-systems>

# 「自然に基づく解決策」は 人々の主権と権利を ないがしろにする

# 06



2019年、マドリッドで開催されたCOP25で炭素市場など偽りの解決策に反対するFoEメンバーら  
© Víctor Barro / Amigos de la Tierra

NBSの成功が先住民や地域コミュニティの支持にかかっていることは、多くの研究で明らかにされています。しかし、中心的なNBS推進派の間には、土地などの権利を実際に認める重要なステップへの明確な支持がほとんど見られません。

例えばIUCNは、NBSに先住民の知見を活用すべきであると強調しています。しかし、NBSに関するTNCの説明には、権利や所有権の重要性を認める記述が全くと言っていいほどありません。最近発表されたIUCNの『自然に根ざした解決策に関する世界標準』には、「さまざまな利害関係者の責任とともに、土地および資源の権利、利用、アクセスが認識され、尊重されている」と明

記されています。しかし、これらは完全に任意であり、同標準によると、遵守は自己評価で良いとなっています。

NBSに「セーフガード」を追加しても効果はほとんど期待できません。すでに述べたように、NBSは土地収奪と大企業に有利な保全事業に基づいています。また、そのような「セーフガード」の遵守は、実施の中核ではなく、後付けになりがちです。

NBSは、現在私たちが直面する危機の真の原因から人々の注意をそらすために、意図的に聞こえのいいように作られています。しかし実際は、危機を悪化させ、先住民の権利を日常的に侵害する開発モデルにより、不平等と企業の力を存続させるものなのです。



2018年、ジュネーブで行われた国連の法的拘束力のある(多国籍企業規制の)条約の交渉に際し、パレスチナの国民と環境に対するイスラエル国家の犯罪の中で企業が担った役割を訴えるPengon (FoEパレスチナ) のアビール・アルプトゥム氏 © Víctor Barro/Friends of the Earth International.



# システム・チェンジに向けた 真の解決策

# 07

**FoEI は NBS を認めないとともに、私たちが直面する危機を克服するための必須条件であるシステム・チェンジの促進に取り組むことを改めて表明します。**

気候変動と生物多様性の損失に対するオフセットでも NBS でもない解決策は、すでに存在しています<sup>34</sup>。

気候危機については、分散型の解決策がすでに存在し、ますます重要性を増しています。これらは、生態系を重視した自律的な管理、伝統的知識、先住民族・地域コミュニティ・小規模農家による土地の管理に基づいています。例として、アグロエコロジーやコミュニティ森林管理 (CFM) などが挙げられます<sup>35</sup>。CFM は自然に炭素を蓄える森林と生態系を保護する最善の方法であり、アグロエコロジーは化石燃料の使用を抑え、収量を増やし、土壌に炭素を貯留することができます。

CFM は、先祖から受け継いだ慣行に基づいており、NBS のような新しい概念は必要ありません。本来の姿を完全または部分的にとどめている生態系の 80% を保全しているのが CFM です。CFM は、適切な技術や先祖から受け継いだ知識、資源利用に関するコミュニティでの実践を融合させています。また、コミュニティが所有する土地と資源を民主的に管理する大きな機会にもなっています。CFM は、深刻な社会的不正をもたらしてきた工業的林業とは全く異なる原則に基づきます。

アグロエコロジーは、食料主権の枠組みにおいて、気候変動や生物多様性の損失、土地所有権の侵害や土地収奪の主因となっている工業型農産品に代わる選択肢をもたらします。また、小規模な食料生産者が生態系を重視した手法で食料を生産し、CO<sub>2</sub> の排出を大幅に削減し、生物多様性を保全し、生産者の集団的権利と共有財 (コモンズ) へのアクセスや管理を行うことができる民主的手法も含んでいます<sup>36</sup>。

土地に対する集団的な権利と、「土地」と呼ばれるものに付随する権利など (水に対する権利、自らで決める権利、女性の権利、およびこれらの権利が CFM やアグロエコロジーの中でどのように概念化されているか) は、環境危機の構造的な原因に取り組む上で重要です。

気候危機に対応するため、各国政府は公平性に基づいた化石燃料の生産と消費の計画的な廃止に向けた連携を一刻も早く始めなくてはなりません。私たちは、エネル

ギーシステムを次のような原則に沿って変革し、気候正義に基づく社会への移行を加速させなければなりません。その原則とは、すべての人々がエネルギーを十分に得られること、エネルギー主権やエネルギー民主主義が確保されていること、エネルギーを共有財 (コモンズ) とすること、再生可能エネルギー 100% を達成すること、地域コミュニティ所有の環境負荷の少ない再生可能エネルギーを導入すること、などです。

私たちは、多国籍企業の力を抑制し、彼らによる人権や環境権の侵害が世界のどこで発生しても、被害を受けている人びとが司法手続きへアクセスし、賠償を得、生計手段を再建できるようにするために、大企業に対する拘束力ある規制を求めます。

各国政府は、環境的、社会的、ジェンダー的、民族的、経済的、そして人々を中心に据えた正義に基づく公正な回復 (ジャストリカバリー) を進めなければなりません。



CFM は森林と生態系を保護する最善の方法であり、アグロエコロジーは化石燃料の使用を抑え、収量を増やし、土壌に炭素を貯留することができる。コミュニティによるアグロエコロジーおよびアグロフォレストリー事業 (マレーシア・サラワク州スガイブリ)  
© Amelia Collins / Friends of the Earth International

34. ここで概要を説明した解決策が、あるグループによって NBS と表現される場合もあります。これは、この用語が市場ベースのメカニズムとして全面的に採用されたため、混乱を招く可能性があります。FoEI は、私たちの本当の解決策を NBS と表現することはありません。
35. 『Agroecological and other innovative approaches for sustainable agriculture and food systems that enhance food security and nutrition.』 (HLPE, CFS, 2019 年 7 月) <http://www.fao.org/3/ca5602en/ca5602en.pdf>; Community Forest Management - An opportunity to preserve and restore vital resources for the Good Living of human societies』 (FoEI, April 2018) <https://www.foei.org/resources/publications/community-forest-management>
36. 『Agroecological and other innovative approaches for sustainable agriculture and food systems that enhance food security and nutrition.』 (HLPE, CFS, 2019 年 7 月) <http://www.fao.org/3/ca5602en/ca5602en.pdf>; 『The 10 Elements of Agroecology』 (FAO, 2018) <http://www.fao.org/3/i9037en/i9037en.pdf>; 『国際アグロエコロジー・フォーラム宣言 (Declaration of the International Forum for Agroecology)』 (マリ共和国ニエレニ、2015 年 2 月) <https://www.foodsovereignty.org/wp-content/uploads/2015/02/Download-declaration-Agroecology-Nyeleni-2015.pdf>

NATURE BASED SOLUTIONS:

# A WOLF IN SHEEP'S CLOTHING



2021年10月

世界各地の  
Friends of the Earth  
グループ



## アフリカ

カメルーン  
ガーナ  
リベリア  
マリ  
モザンビーク  
ナイジェリア  
シエラレオネ  
南アフリカ  
タンザニア  
トーゴ  
ウガンダ

## アジア太平洋

オーストラリア  
バングラデシュ  
東ティモール  
インド  
インドネシア  
日本  
マレーシア  
ネパール  
パレスチナ  
バプアニューギニア  
フィリピン  
ロシア  
韓国  
スリランカ

## 欧州

アルバニア  
オーストリア  
ベルギー（フランドルおよびブリュッセル）  
ベルギー（ワロニアおよびブリュッセル）  
ボスニア・ヘルツェゴビナ  
ブルガリア  
クロアチア  
キプロス  
チェコ共和国  
デンマーク  
イングランド、ウェールズおよび北アイルランド  
エストニア  
フィンランド  
フランス  
ジョージア

ドイツ  
ハンガリー  
アイルランド  
ラトビア  
リトアニア  
ルクセンブルク  
マルタ  
オランダ  
北マケドニア  
ノルウェー  
ポーランド  
ロシア  
スコットランド  
スロバキア  
スロベニア  
スペイン  
スウェーデン  
スイス

## 中南米・カリブ海地域

アルゼンチン  
ブラジル  
チリ  
コロンビア  
コスタリカ  
キュラソー  
エクアドル  
エルサルバドル  
グレナダ  
ハイチ  
ホンジュラス  
メキシコ  
パラグアイ  
ウルグアイ

## 北米

カナダ  
米国

[www.foei.org](http://www.foei.org)

*mobilise resist transform*

friends of the earth international  
Secretariat  
P.O.Box 19199, 1000 GD Amsterdam  
The Netherlands

tel: +31 (0)20 6221369  
web[at]foei.org  
Follow us: [twitter.com/foeint](https://twitter.com/foeint)  
[facebook.com/foeint](https://facebook.com/foeint)



**Friends of  
the Earth  
International**